

サービス付き高齢者向け住宅事業の課題と展望

—岩手県 A 介護事業者の事例から—

大久保 博

日本では、高齢者住宅の理念は「居住福祉学会」の「居住は権利である」との設立理念が具現化されたと考えて良いと思われる。一方、世界に目を転じてみると、住宅政策でユニタリズムと称される北欧に代表される国々がある。これらの国々では高齢者住宅に対しての歴史的な変遷があり、「施設から住宅へ」のスローガンのもとデンマークにおける「プライエボーリ（介護型住宅）」の高齢者住宅の最終形を見るに至っている。本研究では、以上の背景を踏まえ、わが国の持続可能なサービス付き高齢者向け（以下、サ高住）住宅事業のビジネスモデルを提言することを目的としている。

日本におけるサ高住を俯瞰するために、岩手県内の実態調査や、岩手県内でケア付きサ高住事業を展開する A 事業者を対象に調査を実施し、持続可能なサ高住のモデルの構築を試みた。具体的には文献調査、岩手県内のケアマネジャー・サ高住事業者に対しての質問紙調査、A 事業者の財務分析、DEA 分析等を行った。

以上の考察を踏まえ、「サ高住とは別棟の小規模多機能型居宅介護事業所を併設したビジネスモデル」を提言した。本モデルに至った理由は、次の 4 点に集約できる。①サ高住の介護体制としては、365 日 24 時間切れ目のない介護サービスが受けられること。②小規模多機能型居宅型居宅介護事業所の利用料金は介護度に応じて定額になっていること。③持続可能なモデルかどうかについては DEA 分析法、SWOT 分析法により、経営的に持続可能性の高いビジネスモデルになっていること。④ 2015 年の介護報酬改定によって、このビジネスモデルに直接関係ある項目に集合住宅減算の適用がされたこと。同一建物に対する減算はどの併設介護事業所にも適用されたが、もう一つの要件である同一敷地に対する減算に対しては、小規模多機能型居宅介護事業所は該当しなかった。このビジネスモデルは、結果的にデンマークの「プライエボーリ」の形態と機能的には同様であり、「居住福祉」の指摘した終の住み家にも適っている。最後に、今後の研究課題として、本モデルの有効性を保証する検証が必要である。

矛盾する発話内容と表情の感情統合

—受け手のセルフモニタリングの影響—

佐藤 夏未

人間の情動や、意思を伝達する機能を持っているものは表情や音声であるとされている。但し、感情表出は日常的な会話場面において、表情や音声だけではなく、会話内容や語の感情価も関与して複雑に表出される。また、感情の伝達は表出者の意図に関わらず、受け手側の解釈によるところが大きいことも指摘される。このことから、本研究はコミュニケーションにおいて、受け手が送り手の表情や発話内容からどのように感情を推測しているのか、また、その際の受け手の個人要因の影響を検討することを目的とした。表情表出をしている映像と、発話の音声を用いた実験 1 では、表情と音声の感情価が不一致である刺激を作成して実験参加者 30 名に提示した。感情評定の結果からは、音声によって感情判断が影響される可能性が示唆された。続いて、音声について詳細に検討した実験 2 では、声のトーンと発話内容の感情価が不一致である刺激を作成し、実験参加者（30 名）に提示した。感情評定の結果からは、発話内容と声のトーンのうち、声のトーンによって感情判断が影響される可能性が示唆された。回答タイプについては実験 1・2 共に個人要因の影響は見られず、感情の組み合わせによって、手がかりとして用いられる情報が異なるという可能性が考えられた。